

企業局第 4 次経営計画の進捗管理

内 部 評 価 用

《 工 業 用 水 道 事 業 》

令和 8 年 9 月 7 日

経 営 計 画 委 員 会

目 次

山口県企業局第4次経営計画の実施状況（工業用水道事業）・・・・・・・・・・	1
---------------------------------------	---

《目標管理カード》

経営管理指標	評価結果					
	R 6	R 7	R 8	R 9	R10	
（工水①） 経常収支比率	A	B				・・・ 2
（工水②） 企業債残高	A	A				・・・ 4
（工水③） 新規需要開拓	A	C				・・・ 6
（工水④） 優先的に更新を要する 工業用水道管路の更新整備延長	B	B				・・・ 8
（工水⑤） B C P 復旧時間達成状況	A	A				・・・10
A：計画を上回る	4	2				
B：ほぼ計画どおり	1	2				
C：計画を下回る	－	1				

山口県企業局第4次経営計画の実施状況（工業用水道事業）

山口県企業局第4次経営計画（計画期間：令和元年度～令和10年度）に掲げる計画を着実に推進するための経営管理指標の実施状況は次のとおり

経営管理 指標	内 容	実 績						
1 経常収支 比率	・ 低廉な料金水準の維持 ・ 収支計画に基づく適正な収入の確保 ・ 経費支出の効率化 ・ 計画的な施設整備	(%)						
			R6	R7	R8	R9	R10	
		目標	110	110	110	110	110	
		実績	114.61	109.25				
		差	+4.61	△0.75				
2 企業債残 高	・ 内部留保資金を活用した新規発行の抑制 ・ 補償金免除繰上償還制度の要望	(百万円)						
		区分	R6	R7	R8	R9	R10	
		目標	14,616	15,062	15,350	15,868	16,263	
		実績	13,700	12,971				
		差	△916	△2,091				
3 新規需要 開拓	・ 未受水企業等へのアプローチ ・ 企業誘致活動との連携 ・ 初期設備投資への支援制度の実施 ・ 新たなアプローチによる戦略的な需要開拓	目標：年 3,000 m ³ /日 (m ³ /日)						
		区分	R6	R7	R8	R9	R10	
		増量	6,650	0				
		(参考)						
		減量	△300	△12,100				
4 優先的に 更新を要する工業用水 道管路の更新整備延長	・ 老朽化・耐震化対策の推進	(km)						
		年度	R6	R7	R8	R9	R10	
		目標	6.0	6.4	6.7	7.1	7.4	
		実績	6.3	6.6				
5 安定供給 達成率	・ B C Pを踏まえた強靱化対策の推進	目標：B C P復旧時間の達成、断水の回避 (％、日)						
		年度	区分	R6	R7	R8	R9	R10
		実績	BCP 達成率	100	100			
			年間断水日数	0	0			

目標管理カード（工水①）

令和7年度

経営管理指標		経常収支比率	
担 当 班		経営・技術企画班、工業用水班、(総務・予算班)	
取 組 方 針		・ 低廉な料金水準の維持 ・ 収支計画に基づく適正な収入の確保、経費支出の効率化、計画的な施設整備	
主 要 目 標		経営の健全性の確保	
目 標 値		1 1 0 %	
効 果		経営基盤の強化	
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
6	・ 低廉な料金水準の維持、適正な収入の確保 ・ 経費支出の効率化 ・ 計画的な施設整備	・ 料金改定（2事業）⇒据置（責任水量制ベース） ・ 効率的な事業執行による修繕費等の維持管理経費の縮減、企業債残高縮減等による支払利息縮減 ・ 「施設整備10か年計画」の着実な実施	目標を上回る経常収支比率 114.61% (計画比+9.15p)
7	・ 低廉な料金水準の維持、適正な収入の確保 ・ 経費支出の効率化 ・ 計画的な施設整備	・ 料金改定（6事業のうち4事業据置、2事業引き上げ※責任水量制ベース） ・ 効率的な事業執行による修繕費等の維持管理経費の縮減、企業債残高縮減等による支払利息縮減 ・ 「施設整備10か年計画」の着実な実施	収支計画を上回る経常収支比率 109.25% (計画比+2.03p)
8			
9			
10			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- | | |
|--------------|----------------------------|
| ○ 料金改定（6事業） | ○ 維持管理経費の縮減 |
| ○ 企業債残高の増嵩抑制 | ○ 「施設整備10か年計画」に基づく計画的な施設整備 |

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画（※）	実 績	差 異
料金改定	6事業	4事業据置、 2事業引上げ（責任水量ベース）	
経常収支比率	107.22%	109.25%	計画+2.03ポイント
経常収益 （主な増加理由） 長期前受金戻入	6,594 百万円 (479 百万円)	6,639 百万円 (511 百万円)	+45 百万円 (+32 百万円)
経常費用 （主な減少理由） 動力費	6,150 百万円 (568 百万円)	6,077 百万円 (260 百万円)	△73 百万円 (△308 百万円)

※令和7年度収支計画の数値

3 事業評価

年度	R6	R7	R8	R9	R10	
評価	A	B				A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る ※目標値を参考にした基準による評価

【計画と実績の差異分析】

- 経常収益については、長期前受金戻入が増加したこと等により、令和7年度収支計画を45百万円上回る見込み。
- 経常費用については、動力費が減少したこと等により、令和7年度収支計画を73百万円下回る見込み。
- これらの結果、経常収支比率については、令和7年度収支計画の値を2.03ポイント上回り、目標値を0.75ポイント下回る見込みとなっている。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 今後の強靱化対策の推進等による建設改良費の増加や、企業の事業の縮小等による水需要の減少から、今後、収支が極めて厳しくなることが見込まれる。

【今後の事業展開】

- これまで、アセットマネジメント手法により、中長期的な更新需要や収支見通しを踏まえ、施設の健全度・重要度に基づく計画的、重点的な整備を実施してきたが、今後はさらに、管路の健全度評価に基づき、更新の優先順位付けを行うことで、更新時期を最適化し、事業量の平準化を図っていく
- 料金について、令和8年度改定作業を行う8事業は、第4次経営計画で定める方針により、総括原価を基本とし、建設投資の平準化を図りつつ、低廉な料金水準の維持を図っていく。

目 標 管 理 カ ー ド（工水②）

						令和7年度	
経営管理指標		企業債残高					
担 当 班		総務・予算班					
取 組 方 針		・ 事業費の平準化や内部留保資金の活用等により、計画最終年度末の企業債残高を当初計画の範囲に抑えることで、中長期的に企業債残高の増嵩を抑制する。 ・ 公的資金補償金免除繰上償還制度の実施について、引き続き、関係団体と連携しながら国に対して要望していく。					
主 要 目 標		収支計画に基づく企業債残高の増嵩を抑制					
目 標 値		(単位 百万円)					
		年度	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
		目標値	14,616	15,062	15,350	15,868	16,263
効 果		長期安定的な経営基盤の確保、低廉な料金水準の維持					
年 度 別 進 行 状 況							
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果				
			効 果 額				
6	・ 企業債残高の増嵩を抑制 ・ 公的資金補償金免除繰上償還に係る国への要望	・ 内部留保資金を活用し、企業債の新規発行を抑制 ・ 公的資金補償金免除繰上償還制度に関する国への要望の実施	目標を上回る企業債残高の縮減 残高 137 億円 (計画比△9 億円)				
7	・ 企業債残高の増嵩を抑制 ・ 公的資金補償金免除繰上償還に係る国への要望	・ 内部留保資金を活用し、企業債の新規発行を抑制 ・ 公的資金補償金免除繰上償還制度に関する国への要望の実施	目標を上回る企業債残高の縮減 残高 130 億円 (計画比△21 億円)				
8							
9							
10							

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- 企業債残高の増嵩抑制に向けた取組
- 公的資金補償金免除繰上償還制度に関する取組

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
企業債残高の増嵩抑制	R7 末 15,062 百万円 (新規発行 1,570 百万円)	R7 末 12,971 百万円 (新規発行 391 百万円)	R7 末 △2,091 百万円
公的資金補償金免除繰上償還制度に係る国への要望	公的資金補償金免除繰上償還制度に係る国への要望の実施	国に対し、公的資金補償金免除繰上償還制度の復活などを要望	

3 事業評価

年度	R6	R7	R8	R9	R10	
評価	A	A				A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 工事施工に伴う関係者との調整による一部の改良工事の遅れ等による建設改良費の減少や内部留保資金の活用により、新規の企業債発行を3.9億円（計画比△12億円）に抑えた。
- この取組により、企業債残高は約130億円に縮減。
- 「公的資金補償金免除繰上償還制度」については、関係団体と連携して制度の復活などを国へ要望した。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 今後の老朽化・耐震化対策の推進等により建設改良費の増加が見込まれる

【今後の事業展開】

- 事業費の平準化や内部留保資金の活用等により、企業債残高の増嵩を抑制するというこれまでの方針を維持する。

目標管理カード（工水③）

令和7年度

経営管理指標		新規需要開拓	
担 当 班		経営・技術企画班	
取 組 方 針		・ 県内未受水企業等へのアプローチ ・ 企業誘致活動と連携した需要開拓の推進 ・ 工業用水の利用促進に向けた初期設備投資への支援制度の実施 ・ 「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」を核とした新たなアプローチによる戦略的な新規需要開拓の実施	
主 要 目 標		新規需要開拓	
目 標 値		年間 3,000 m ³ /日（需給調整を除く）	
効 果		収益増加による安定経営の確保	
年 度 別 進 行 状 況			
年度	取 組 内 容	取 組 実 績	効 果
6	・ 未受水企業等へのアプローチ ・ 企業誘致活動との連携 ・ 初期設備投資への支援 ・ 新たなアプローチによる新規需要開拓の実施	・ 情報発信(リスティング広告等) ・ 知事によるトップセールス、立地環境等のPR ・ 工水引込管等設置への支援 ・ 半導体関連分野等企業へのフォローアップ調査等	新規需要開拓 6,650 m ³ /日 年 66,384 千円
7	・ 未受水企業等へのアプローチ ・ 企業誘致活動との連携 ・ 初期設備投資への支援 ・ 新たなアプローチによる新規需要開拓の実施	・ 情報発信(リスティング広告等) ・ 知事によるトップセールス、立地環境等のPR ・ 蓄電池関連分野企業の水需要調査等	新規需要開拓 0 m ³ /日
8			
9			
10			

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- 本計画期間中、年間 3,000 m³/日の需要を開拓
- 工業用水に関する情報発信 ○ 企業誘致活動との連携
- 初期設備投資への支援 ○ 新たなアプローチによる新規需要開拓の実施

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
新規需要開拓	年間 3,000 m ³ /日の 需要開拓	需要開拓 0 m ³ /日	△3,000 m ³ / 日
工業用水に関する情報 発信	工業用水需要開拓強化 事業による企業局独自 の取組の強化	山口宇部空港での P R 動画の配信、リスティ ング広告等の掲出	
企業誘致活動との連携	企業立地の促進を通じ た工業用水の需要確保	知事によるトップセー ルス、立地環境と優遇 制度の P R 強化、事業 用地の発掘、県外企業 へのアプローチ	
初期設備投資への支援	支援制度の実施による 工業用水の利用促進	引込管設置等への支 援：実績なし	
新たなアプローチによ る新規需要開拓の実施	市場拡大が見込まれる半 導体・蓄電池関連分野等 へのアプローチ	蓄電池関連分野企業の水 需要調査等	

3 事業評価

年度	R6	R7	R8	R9	R10	
評価	A	C				A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 用水型企業の進出が少ない中、企業の節水技術も向上していることから水需要は減少傾向となっている。
- 企業誘致活動と連携しながら、引き続き需要開拓を進める必要がある。
- 令和 8 年度以降に下関地区で +5000 m³/日が予定されている。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 用水型企業の誘致、県内未受水企業の新規受水
- 節水技術の向上や企業の事業縮小・事業内容変更等による水需要の減少

【今後の事業展開】

- 県内未受水企業等を対象とした需要開拓の取組強化
- 企業誘致活動を通じた工業用水の需要確保
- 「やまぐち半導体・蓄電池ネットワーク協議会」を核とした戦略的な新規需要開拓の実施
- 低廉な料金水準を維持し、新規需要開拓における優位性を維持

目 標 管 理 カ ー ド (工水④)

						令和7年度	
経営管理指標		優先的に更新を要する工業用水道管路（全体延長約8km）の更新整備延長（累計）					
担 当 班		工業用水班					
取 組 方 針		施設整備10か年計画に基づく進行管理					
主 要 目 標		老朽化・耐震化対策の推進					
目 標 値		(単位 km)					
		年度	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)
		目標値	6.0	6.4	6.7	7.1	7.4
効 果		安定供給体制の強化、事業費の平準化・維持管理費の縮減					
年 度 別 進 行 状 況							
年度	取 組 内 容		取 組 実 績			効 果	
6	計画的な事業実施		適切な進行管理の実施 （四半期毎の進捗管理）			管路整備延長 6.3km	
7	計画的な事業実施		適切な進行管理の実施 （四半期毎の進捗管理）			管路整備延長 6.6km	
8							
9							
10							

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

【令和7年度主要事業】

- 厚東川第2期・厚狭川工業用水道改築事業・・・2期ルートバイパス管布設工事

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
優先的に更新を要する工業用水道管路の累計整備延長	整備延長 6.4 km	整備延長 6.6 km (R7 0.3 km)	+0.2 km

3 事業評価

年度	R6	R7	R8	R9	R10	
評価	B	B				A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 令和7年度は、厚東川第2期工業用水道改築事業等を実施した結果、累計整備延長は6.6 kmとなり、ほぼ計画どおり進捗している。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 引き続き、事業を着実に実施していく必要がある。

【今後の事業展開】

- 対象管路の強靱化対策を着実に実施するため、今後も国庫補助金の着実な予算措置を国に対して要望する。
- 「施設整備10か年計画」に基づき、工業用水道施設の強靱化対策の適切な進行管理に努める。

目 標 管 理 カ ー ド（工水⑤）

				令和7年度
経営管理指標		BCP復旧時間達成状況		
担 当 班		工業用水班		
取 組 方 針		・被害の早期復旧を図る。 ・断水の回避を図る。		
主 要 目 標		BCPを踏まえた強靱化対策の推進		
目 標 値		被害が小さい場合：3日以内 被害が大きい場合：1週間程度 復旧が困難を極める場合：1か月 ※応急復旧完了を含む		
効 果		安定供給体制の強化、維持管理費の縮減		
年 度 別 進 行 状 況				
年度	取 組 内 容	取 組 実 績		効 果
6	・被害の早期復旧 ・断水の回避	2件の漏水が発生したが、漏水箇所を早期に復旧するとともに、給水系統の切替えにより断水を回避した。 ○漏水1（R6.6.4 厚狭川工水） 管径φ700 被害：大 R6.6.14 復旧 ○漏水2（R7.2.11 佐波川工水） 管径φ700 被害：大 R7.2.15 復旧		早期復旧と断水の回避による工業用水の安定供給
7	・被害の早期復旧 ・断水の回避	5件の漏水が発生したが、漏水箇所を早期に復旧するとともに、給水系統の切替えなどにより断水を回避した。 ○漏水1（R7.8.3 西部利水） 管径φ250 補修弁破損 被害：小 R7.8.3 復旧 ○漏水2（R7.11.26 厚東工水） 管径φ700 被害：大 R7.12.3 復旧 ○漏水3（R7.11.21 厚東工水） 管径φ700 被害：大 R7.11.29 復旧 ○漏水4（R8.3.3 周南工水） 管径φ450 被害：小 R8.3.6 応急復旧 ○漏水5（R8.3.14 周南工水） 管径φ450 被害：小 R8.3.14 系統切替対応		早期復旧と断水の回避による工業用水の安定供給
8				
9				
10				

1 年間計画（評価を受ける年度に係る計画概要）

- ・被害の早期復旧
- ・断水の回避

2 達成度分析（項目毎に「計画」「実績」「差異」による分析）

項 目	計 画	実 績	差 異
・被害の早期復旧 ・断水の回避	B C P 復旧時間の達成	① B C P 復旧時間達成 （100%） ②断水なし（100%）	計画を上回る

3 事業評価

年度	R6	R7	R8	R9	R10	
評価	A	A				A・・・計画を上回る B・・・ほぼ計画どおり C・・・計画を下回る

【計画と実績の差異分析】

- 令和7年度は管路からの漏水が5件発生したが、B C Pの目標復旧時間での復旧を達成することができた。
- また、給水系統の切替えなどにより、断水を回避した。

4 課題及び問題点／今後の事業展開

【課題及び問題点】

- 管路をはじめとする施設の急速な老朽化の進行

【今後の事業展開】

- 老朽化した施設の計画的な更新や管路等のバックアップ機能の強化を実施するとともに、漏水の発生時には、給水系統の切替え等により、断水を回避しながら、復旧に努める。
- 事業継続計画（BCP）に基づき、情報伝達手段や災害対応訓練等の事前対策に取り組んでいく。